

## ( 1 ) 貸借対照表

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	13年 3月期 (平成13年3月31日現在)	12年 3月期 (平成12年3月31日現在)	比 較
( 資 産 の 部 )			
<b>流 動 資 産</b>	<b>31,791</b>	<b>30,537</b>	<b>1,254</b>
現金及び預金	6,202	6,435	△ 233
受取手形	2,217	2,631	△ 414
売掛金	14,384	13,154	1,230
有価証券	0	10	△ 10
製 品	143	104	39
原 材 料	471	432	39
仕 掛 品	2,966	3,112	△ 146
短期貸付金	4,986	6,503	△ 1,517
未 収 入 金	2,183	1,519	664
繰延税金資産	167	49	118
その他の流動資産	93	149	△ 56
貸倒引当金	△ 2,025	△ 3,567	△ 1,542
<b>固 定 資 産</b>	<b>29,584</b>	<b>33,842</b>	<b>△ 4,258</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>9,998</b>	<b>10,766</b>	<b>△ 768</b>
建 物	3,073	2,947	126
構 築 物	103	94	9
機 械 装 置	3,079	3,944	△ 865
車 輛 運 搬 具	4	5	△ 1
工 具 器 具 備 品	311	346	△ 35
土 地	3,426	3,426	0
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>21</b>	<b>16</b>	<b>5</b>
<b>投 資 等</b>	<b>19,565</b>	<b>23,060</b>	<b>△ 3,495</b>
子 会 社 株 式	10,600	12,559	△ 1,959
投資有価証券	502	592	△ 90
長期貸付金	7,317	8,018	△ 701
繰延税金資産	2,397	1,518	879
その他の投資	4,500	5,170	△ 670
貸倒引当金	△ 5,753	△ 4,799	954
<b>繰 延 資 産</b>	<b>9</b>	<b>—</b>	<b>9</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>61,385</b>	<b>64,380</b>	<b>△ 2,995</b>

(単位：百万円)

科 目	13年 3月期 (平成13年3月31日現在)	12年 3月期 (平成12年3月31日現在)	比 較
(負債の部)			
<b>流 動 負 債</b>	<b>32,649</b>	<b>40,301</b>	<b>△ 7,652</b>
支 払 手 形	4,151	4,400	△ 249
買 掛 金	5,989	6,401	△ 412
短 期 借 入 金	21,365	21,783	△ 418
一年内償還の社債	—	6,863	△ 6,863
未 払 金	518	454	64
未 払 税 金	24	24	0
未 払 費 用	208	211	△ 3
その他の流動負債	66	162	△ 96
賞 与 引 当 金	323	—	323
<b>固 定 負 債</b>	<b>15,739</b>	<b>12,609</b>	<b>3,130</b>
長 期 借 入 金	13,307	10,718	2,589
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	380	380	0
退 職 給 付 引 当 金	1,763	—	1,763
退 職 給 与 引 当 金	—	1,509	△ 1,509
その他の固定負債	286	—	286
<b>負 債 合 計</b>	<b>48,388</b>	<b>52,910</b>	<b>△ 4,522</b>
(資本の部)			
<b>資 本 金</b>	<b>12,669</b>	<b>12,125</b>	<b>544</b>
<b>法 定 準 備 金</b>	<b>538</b>	<b>356</b>	<b>182</b>
資 本 準 備 金	538	356	182
<b>再 評 価 差 額 金</b>	<b>531</b>	<b>531</b>	<b>0</b>
<b>欠 損 金</b>	<b>742</b>	<b>1,543</b>	<b>△ 801</b>
当 期 未 処 理 損 失	742	1,543	△ 801
( 当 期 利 益 )	( 444 )	—	( 444 )
( 当 期 損 失 )	—	( 3,339 )	(△ 3,339)
<b>資 本 合 計</b>	<b>12,996</b>	<b>11,469</b>	<b>1,527</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>61,385</b>	<b>64,380</b>	<b>△ 2,995</b>

## ( 2 ) 損益計算書

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	13年 3月期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	12年 3月期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	比 較
(経常損益の部)			
営業損益の部			
<b>営業収益</b>	<b>45,134</b>	<b>42,948</b>	<b>2,186</b>
売上高	45,134	42,948	2,186
<b>営業費用</b>	<b>43,113</b>	<b>41,582</b>	<b>1,531</b>
売上原価	39,183	38,709	474
販売費及び一般管理費	3,930	2,872	1,058
営業利益	2,021	1,365	656
営業外損益の部			
<b>営業外収益</b>	<b>927</b>	<b>880</b>	<b>47</b>
受取利息及び配当金	262	355	△ 93
雑収入	664	524	140
<b>営業外費用</b>	<b>1,520</b>	<b>1,467</b>	<b>53</b>
支払利息	696	705	△ 9
雑損失	824	762	62
経常利益	1,428	778	650
<b>特別利益</b>	<b>660</b>	<b>238</b>	<b>422</b>
<b>特別損失</b>	<b>2,617</b>	<b>4,103</b>	<b>△ 1,486</b>
税引前当期損失	528	3,087	△ 2,559
法人税等	24	24	0
法人税等調整額	△ 996	227	769
当期利益	444	—	444
当期損失	—	3,339	△ 3,339
前期繰越損失	1,186	—	1,186
過年度税効果調整額	—	1,795	△ 1,795
当期末処理損失	742	1,543	△ 801

## ( 3 ) 損失処理案

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	1 3 年 3 月 期	1 2 年 3 月 期	比 較
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
当 期 未 処 理 損 失	742	1,543	801
これを次のとおり処理いたします。			
資 本 準 備 金 取 崩 高		356	356
計		356	356
次 期 繰 越 損 失	742	1,186	444

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) 原材料及び貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用しております。

2) 製品及び仕掛品は、総平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、耐用年数については原則として法人税法に規定する耐用年数を適用しておりますが、一部の製品専用の機械装置については、当該製品の生産予定期間を考慮した耐用年数によっております。

(4) 重要な引当金の計上方法

1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職金支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,332百万円)は15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異( 0百万円)は10年による定率法により翌期から費用処理することとしております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜会計処理を採用しております。

3. 貸借対照表関係

	13年3月期	12年3月期
(1) 子会社に対する短期金銭債権	8,594 百万円	10,251 百万円
(2) 子会社に対する長期金銭債権	7,730	8,538
(3) 子会社に対する短期金銭債務	3,885	4,299
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	22,721	25,746
(5) 外貨建資産		
子会社株式	7,744	9,269
その他	2,215	2,433
(6) 外貨建負債		
社債	-	6,863
その他	22	63
(7) 担保資産	8,045	7,899
(8) 保証債務残高	2,921	4,514
(9) 受取手形に含まれている期末日満期手形	204	-
(10) 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。		
・再評価の方法...主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出。		
・再評価を行った年月日.....平成12年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	58百万円	

4. 損益計算書関係

	13年3月期	12年3月期
(1) 1株当たり当期利益	5.66 円	42.73 円
(2) 子会社に対する売上高	4,479 百万円	5,024 百万円
(3) 子会社からの仕入高及び支払外注加工費	14,972	15,477
(4) 子会社との営業取引以外の取引高		
資産購入	91	140
その他	1,730	1,840

(5) 特別損益の部の主な内訳

	13年3月期	12年3月期
特別利益	貸倒引当金取崩 587 百万円	-
特別損失	子会社株式評価損 1,959 百万円	貸倒引当金繰入 2,599 百万円
	固定資産除却損 471	子会社株式評価損 1,068
		固定資産除却損 383

5. 追加情報

当期より退職給付会計、金融商品会計及び外貨建取引等会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、経常利益360百万円、税引前当期利益は2,039百万円減少しております。

## 販売高

(単位：数量百万個、金額百万円)

品種	13年3月期(12.4~13.3)			12年3月期(11.4~12.3)		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
皮膜抵抗器	23,236	6,992	15.5%	20,060	5,706	13.3%
集積回路	21	17,180	38.1	27	14,616	34.0
可変抵抗器	844	5,114	11.3	1,060	5,459	12.7
高压抵抗器	5	278	0.1	16	1,010	2.4
非直線素子	365	9,014	20.0	379	9,179	21.4
その他	63	6,554	14.5	95	6,974	16.2
計	24,536	45,134	100.0	21,640	42,948	100.0

(注)販売高のうち、輸出額の割合は、13年3月期30.5%、12年3月期29.1%であります。

## 受注高

(単位：数量百万個、金額百万円)

品種	13年3月期(12.4~13.3)		12年3月期(11.4~12.3)	
	数量	金額	数量	金額
皮膜抵抗器	21,052	6,644	22,304	6,063
集積回路	21	16,865	24	14,744
可変抵抗器	878	5,140	1,059	5,561
高压抵抗器	5	266	16	945
非直線素子	346	8,962	392	9,169
その他	58	6,228	93	7,085
計	22,361	44,108	23,889	43,569

## 受注残高

(単位：数量百万個、金額百万円)

品種	13年3月期(13.3.31現在)		12年3月期(12.3.31現在)	
	数量	金額	数量	金額
皮膜抵抗器	1,218	441	3,402	789
集積回路	3	1,628	3	1,943
可変抵抗器	118	543	84	518
高压抵抗器	0	67	0	79
非直線素子	20	602	39	653
その他	5	436	10	762
計	1,366	3,719	3541	4,745

有価証券の時価等

(13年3月期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	評価差額金 相当額	繰延税金資産 相当額
(1)株 式	236百万円	251百万円	8百万円	6百万円

2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(1) その他有価証券 - 非上場株式(店頭売買株式を除く) 181百万円

(12年3月期)

(単位：百万円)

種 類	12年 3月期 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	0	0	0
債 券	-	-	-
そ の 他	10	10	0
小 計	10	10	0
(2)固定資産に属するもの			
株 式	232	290	58
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	232	290	58
合 計	242	290	58

(注)1. 時価等の算定方法は次の通りであります。

上 場 有 価 証 券 .....主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券 .....日本証券業協会の発表売買値段

証 券 投 資 信 託 .....基準価格

非 上 場 債 券 .....日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利廻り、残存償還期間等に  
基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表表示額

固定資産 12年3月期

非上場株式(店頭売買株式を除く) ..... 12,919百万円

3. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んでおり、その評価損益は12年3月期 0百万円であります。

デリバティブ取引の時価等

(13年3月期)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評 価 損 益
通 貨	オプション取引	US\$ 10,000	14	14
金 利	キャップ取引	12,000	0	39

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

(12年3月期)

(単位：百万円)

種 類	12年 3月期 (平成12年3月31日現在)		時 価	評 価 損 益
	契約額等	うち1年超		
通貨関連				
為替予約取引 買建 SFr	242	-	186	55
オプション取引	( 5 )			
売建コールUS\$	821	-	9	4
買建プットUS\$	( 5 )	-	2	2
金利関連				
その他(キャップ取引)	( 131 )	( 59 )	26	105
	14,000	14,000		

(注)1. 時価の算定にあたり、期末の為替相場については、先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

3. キャップ取引については、契約額等の金額は契約上の想定元本を表示しております。契約額等の上に括弧書きでオプション料及び支払キャップ料を表示しております。

## リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引

(単位：百万円)

	13年3月期				12年3月期			
	取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)	
			当期減価償 却費相当額	期末残高 相当額			当期減価償 却費相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,940	856	286	(323) 1,084	1,558	609	233	(266) 948
無形固定資産	42	9	10	(8) 33	23	9	4	(3) 13

(注) 支払利子込み法により算定しております。

### 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	13年3月期 (平成13年3月31日現在)	12年3月期 (平成12年3月31日現在)
1年以内	42	42
1年超	145	187
計	187	230